【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第23期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社くすりの窓口
【英訳名】	Kusurinomadoguchi, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　堤　幸治
【本店の所在の場所】	東京都豊島区池袋二丁目43番１号
【電話番号】	03-6712-7406
【事務連絡者氏名】	管理本部長　増田　尚人
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋二丁目43番１号
【電話番号】	03-6712-7406
【事務連絡者氏名】	管理本部長　増田　尚人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	5,825,099	7,236,129	12,330,042
経常利益	(千円)	1,252,139	1,506,010	2,666,288
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(千円)	1,620,870	1,505,087	2,952,743
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,667,677	1,530,844	3,025,195
純資産額	(千円)	9,409,517	11,369,851	11,464,605
総資産額	(千円)	13,336,763	26,649,449	17,816,983
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	145.00	132.71	263.23
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	142.83	131.74	259.51
自己資本比率	(%)	69.9	42.6	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,068,426	10,884,127	2,947,065
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,463,411	△1,401,591	△2,295,015
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	245,039	△1,827,586	2,224,638
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	1,954,149	12,892,662	5,237,712

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動として、株式会社テクノネットワークの全株式を取得し、同社及び同社の完全子会社である株式会社ケイングを連結子会社としております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、世界的な原材料価格高騰に加え、中東情勢の影響も受け、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

2026年度の社会保障関連予算は、全体としては増加したものの、薬価改定においては、全般的に薬価が引き下げられる傾向となりました。調剤薬局において、薬価差益の確保が厳しくなるとともに、地域包括ケアシステムや、かかりつけ薬局への取り組み、オンライン資格確認や電子処方箋の対応等、より経営の効率化と、システムに関するDX化が求められる状況にあります。

このような市場動向においては、調剤薬局をはじめとするヘルスケア領域においてITやAI技術を活用した様々なサービスや商品を展開している当社グループにとって、好機が継続するものと予想しております。

当社グループは、重要な経営指標であるヘルスケアオートメーション事業における処方箋ネット受付件数の増加、みんなのお薬箱事業における調剤薬局や医療機関の医薬品流通金額の増加、基幹システム事業におけるシステム利用数の増加に取り組んだ他、各事業において蓄積したデータの連携強化による付加価値の創出に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間においては、３事業のストック売上が引き続き着実に積み上がったことに加え、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社メディ・ウェブの業績が期首から寄与したこと、及び株式会社テクノネットワークを新たに連結対象としたことにより、売上高は7,236,129千円（前年同期比24.2%増）、営業利益は1,513,040千円（同19.9%増）、経常利益は1,506,010千円（同20.3%増）となりました。また、当中間連結会計期間の法人税等調整額は△136,624千円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,505,087千円（同7.1%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して7,989,064千円増加し、18,079,986千円となりました。これは主に、現金及び預金が7,650,757千円増加したことによるものであります。

固定資産は8,569,462千円となり、前連結会計年度末に比べ843,401千円増加となりました。
これは主にソフトウエアが294,277千円減少した一方で、のれんが312,422千円および投資有価証券が394,116千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比較して8,832,465千円増加し、26,649,449千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して8,929,854千円増加し、14,133,490千円となりました。これは主に、未払金が9,004,547千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,146,106千円となり、前連結会計年度末に比べ2,634千円減少となりました。これは主に、長期借入金が34,278千円増加した一方で、その他に含まれる長期前受収益が61,099千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して8,927,219千円増加し、15,279,597千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して94,754千円減少し、11,369,851千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,069,790千円増加した一方で、自己株式が690,623千円増加及び資本剰余金が403,016千円減少したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,654,949千円増加し、12,892,662千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10,884,127千円(前年同期の資金の獲得は、1,068,426千円)となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益1,501,260千円の計上、減価償却費750,661千円の計上(前年同期は、681,888千円の計上)、未払金の増加額9,005,345千円(前年同期は、305,986千円の減少)等によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加額278,881千円(前年同期は、45,990千円の増加)によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,401,591千円(前年同期の資金の支出は、1,463,411千円)となりました。これは主に無形固定資産（ソフトウエア等）の取得による支出583,385千円(前年同期の資金の支出は、900,118千円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出463,993千円、投資有価証券の取得による支出345,773千円（前年同期の資金の支出は、73,866千円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,827,586千円(前年同期は資金の獲得、245,039千円)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出694,076千円（前年同期の資金の支出は、1,007,671千円）、自己株式取得のための預託金の増加額109,978千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出500,188千円、配当金

の支払額433,083千円（前年同期の資金支出は、264,765千円）によるものであります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,720,000
計	36,720,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,459,482	11,459,482	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数100株
計	11,459,482	11,459,482	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数（株）	発行済株式 総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日(注)	900	11,459,482	257	69,121	257	3,190,454

(注) 2026年４月１日から2026年９月30日までの間に、2018年11月22日付の臨時株主総会決議に基づき発行した第１回新株予約権の行使により、発行済株式総数が900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ257千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ＥＰＡＲＫ	東京都港区芝浦四丁目16番25号	4,604,120	41.19
ＳＢＩイノベーションファンド１号	東京都港区六本木一丁目６番１号	1,802,700	16.13
株式会社ＮＢＳＥ	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号	683,524	6.12
木下 圭一郎	東京都千代田区	341,500	3.06
堤　幸治	東京都北区	331,500	2.97
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	306,324	2.74
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町二丁目２番２号	223,900	2.00
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町三丁目６番 Ｅ・スペースタワー13Ｆ	144,522	1.29
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE（常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	2 KING EDWARD STREET,LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM	131,700	1.18
光通信ＫＫ第５号投資事業有限責任組合	東京都豊島区池袋一丁目４番10号	112,200	1.00
計	－	8,681,990	77.68

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	282,400	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,169,700	111,697	権利内容に何ら限定のない、当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	7,382	－	－
発行済株式総数	11,459,482	－	－
総株主の議決権	－	111,697	－

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くすりの窓口	東京都豊島区池袋二丁目43番１号	282,400	－	282,400	2.46
計	－	282,400	－	282,400	2.46

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,203,879	12,854,637
売掛金	4,056,710	4,475,986
その他	834,223	753,511
貸倒引当金	△3,890	△4,149
流動資産合計	10,090,922	18,079,986
固定資産		
有形固定資産	141,580	286,808
無形固定資産		
のれん	870,451	1,182,873
ソフトウエア	3,929,164	3,634,887
その他	122,611	269,169
無形固定資産合計	4,922,227	5,086,930
投資その他の資産		
投資有価証券	391,412	785,528
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	499,355	497,101
繰延税金資産	1,631,758	1,768,628
その他	239,488	257,769
貸倒引当金	△99,761	△113,304
投資その他の資産合計	2,662,252	3,195,724
固定資産合計	7,726,061	8,569,462
資産合計	17,816,983	26,649,449

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,411	169,808
短期借入金	2,000,000	2,000,000
未払金	1,339,178	10,343,726
未払法人税等	153,725	174,715
引当金	209,391	113,345
その他	1,299,930	1,331,895
流動負債合計	5,203,636	14,133,490
固定負債		
長期借入金	821,171	855,449
その他	327,570	290,657
固定負債合計	1,148,741	1,146,106
負債合計	6,352,377	15,279,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,864	69,121
資本剰余金	4,759,565	4,356,549
利益剰余金	6,497,517	7,567,308
自己株式	－	△690,623
株主資本合計	11,325,947	11,302,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,647	54,761
その他の包括利益累計額合計	26,647	54,761
新株予約権	430	427
非支配株主持分	111,579	12,307
純資産合計	11,464,605	11,369,851
負債純資産合計	17,816,983	26,649,449

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	5,825,099	7,236,129
売上原価	2,517,018	3,110,221
売上総利益	3,308,080	4,125,908
販売費及び一般管理費	※ 2,045,903	※ 2,612,868
営業利益	1,262,177	1,513,040
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,189	12,580
持分法による投資利益	15,140	6,816
その他	8,532	5,282
営業外収益合計	26,862	24,680
営業外費用		
支払利息	1,506	23,181
和解金	34,096	4,692
その他	1,297	3,836
営業外費用合計	36,900	31,710
経常利益	1,252,139	1,506,010
特別利益		
固定資産売却益	－	885
特別利益合計	－	885
特別損失		
固定資産除却損	235	247
事務所移転費用	－	5,387
特別損失合計	235	5,635
税金等調整前中間純利益	1,251,903	1,501,260
法人税、住民税及び事業税	108,696	135,153
法人税等調整額	△501,486	△136,624
法人税等合計	△392,790	△1,470
中間純利益	1,644,693	1,502,731
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	23,823	△2,356
親会社株主に帰属する中間純利益	1,620,870	1,505,087

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,644,693	1,502,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,983	28,113
その他の包括利益合計	22,983	28,113
中間包括利益	1,667,677	1,530,844
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,643,853	1,533,200
非支配株主に係る中間包括利益	23,823	△2,356

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,251,903	1,501,260
減価償却費	681,888	750,661
のれん償却額	39,345	74,793
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,618	13,200
賞与引当金の増減額（△は減少）	△31,454	△34,280
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,200	△38,550
販売促進引当金の増減額（△は減少）	△1,297	△954
売上値引引当金の増減額（△は減少）	△4,521	△22,259
支払利息	1,506	23,181
持分法による投資損益（△は益）	△15,140	△6,816
その他の営業外損益（△は益）	△4,452	△13,054
売上債権の増減額（△は増加）	△45,990	△278,881
仕入債務の増減額（△は減少）	△25,800	△74,462
固定資産売却損益（△は益）	―	△885
固定資産除却損	235	247
未収入金の増減額（△は増加）	△9,114	38,185
未払金の増減額（△は減少）	△305,986	9,005,345
その他の資産の増減額（△は増加）	△39,170	18,361
その他の負債の増減額（△は減少）	△80,254	△92,758
その他	1,633	5,905
小計	1,407,747	10,868,239
利息及び配当金の受取額	2,861	12,580
利息の支払額	△3,282	△23,154
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△338,898	26,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068,426	10,884,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,382	△11,077
有形固定資産の売却による収入	―	1,191
投資有価証券の取得による支出	△73,866	△345,773
投資有価証券の売却による収入	490	―
無形固定資産の取得による支出	△900,118	△583,385
投資有価証券の償還による収入	50,000	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△463,993
貸付けによる支出	△6,000	―
役員及び従業員に対する貸付けによる支出	△522,716	―
貸付金の回収による収入	―	3,056
投資その他の資産の増減額（△は増加）	1,181	△1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,463,411	△1,401,591

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	－
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	－
長期借入れによる収入	1,000,000	－
長期借入金の返済による支出	△17,676	△89,073
新株予約権の行使による株式の発行による収入	－	510
自己株式の取得による支出	△1,007,671	△694,076
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	－	△109,978
自己株式の処分による収入	535,680	－
配当金の支払額	△264,765	△433,083
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△528	△1,697
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△500,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,039	△1,827,586
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△149,945	7,654,949
現金及び現金同等物の期首残高	2,104,095	5,237,712
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,954,149	※1 12,892,662

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社テクノネットワーク及び株式会社blankpadの全株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。また、株式会社テクノネットワークの完全子会社化により、同社完全子会社である株式会社ケイングを連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特殊当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越極度額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,000,000 〃	2,000,000 〃
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

2 財務制限条項

当社と株式会社三井住友銀行との特殊当座貸越契約には、財務制限条項が付されており、① インタレストカバレッジレシオが１以下、② ２期連続当期純利益の赤字、③ 債務超過に該当する場合、当座貸越極度額及び基準金利について見直しのための協議を求めることができるとされております。

なお、当中間連結会計期間末において、財務制限条項に抵触しておりません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
販売促進引当金繰入額	4,702千円	1,608千円
貸倒引当金繰入額	7,618 〃	13,356 〃
給料及び手当	792,410 〃	949,331 〃
賞与引当金繰入額	51,533 〃	58,313 〃
支払手数料	324,550 〃	478,880 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,954,149千円	12,854,637千円
預け金	― 〃	38,025 〃
現金及び現金同等物	1,954,149 〃	12,892,662 〃

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日 取締役会	普通株式	303,019	27.00	2025年３月31日	2025年６月10日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年８月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行っております。また、2025年９月10日開催の取締役会決議により第三者割当による自己株式144,000株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が427,488千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が427,570千円となっております。

当社は、2025年６月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、2025年９月１日付で減資の効力が発生し、資本金が1,536,976千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えております。また、2025年９月10日開催の取締役会決議に基づき、2025年９月26日付で第三者割当による自己株式の処分を行っており、当該自己株式の処分に伴い、自己株式処分差損44,502千円を計上しております。これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が40,000千円、資本剰余金が4,518,024千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日 取締役会	普通株式	435,426	38.00	2026年３月31日	2026年６月10日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年６月５日開催の取締役会決議及び2026年６月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式282,400株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が690,623千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が690,623千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは薬局、医療、介護向けソリューションの提供の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年４月22日開催の取締役会において、株式会社テクノネットワーク（以下、「テクノネットワーク」という。）の株式取得による同社の完全子会社化を決議いたしました。また、テクノネットワークの完全子会社化により、同社完全子会社である株式会社ケイング（以下、「ケイング」という。）をグループ会社化いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社テクノネットワーク

事業の内容　　日医標準レセプト「ORCA」の導入支援及びオーダリング・電子カルテ導入支援

(2) 企業結合を行った主な理由

テクノネットワークは、日本医師会ORCA管理機構株式会社が開発・提供する日医標準レセプトソフト「ORCA」の認定事業所として電子カルテの販売・導入支援を中心とした医療IT事業を展開しております。政府は医療DXの推進において2030年までにすべての医療機関・薬局における電子カルテ情報の標準化を実現する方針を掲げており、「ORCA」は全国の診療所・中小病院を中心に広く普及していることから、こうした政策目標を支える基盤システムとして、その役割の重要性を増しております。テクノネットワークは、これまでに九州地区を中心に1,200を超える医療機関へ「ORCA」の導入及び保守業務を行っており、豊富な導入ノウハウ・サポート体制・顧客ネットワークを有していることから、医療DXの推進という追い風により更なる成長が期待できる状況にあります。

また、テクノネットワークの子会社であるケイングは、「ORCA」をはじめとした医療情報システムの提案・構築・導入・保守を一貫して手がけており、テクノネットワークと相互補完的な事業を展開しております。両社を当社グループに取り込むことで、電子カルテ導入から運用・保守に至るまでの一貫した医療ITソリューション体制を確立することができます。

両社のグループ会社化は、電子カルテ標準化という国の政策方向と合致するものであり、当社グループが目指すヘルスケア領域における社会課題解決にも大きく寄与するものと確信しております。

また、2025年12月５日付「『EPARKクリニック・病院』を運営する株式会社メディ・ウェブの簡易株式交換による完全子会社化（特定子会社化）および株式会社イーディライトのグループ会社化に伴う医療機関向け市場への本格参入に関するお知らせ」に記載の通り、当社はこれまで主戦場としてきた薬局向け市場だけでなく、医療機関向け市場にも本格参入して事業領域を拡大しましたが、両社のグループ会社化に伴う医療機関向けサービスの充実により本格参入が加速し、医療機関に対するワンストップのヘルスケアITソリューションの提供が可能となります。加えて、両社と当社グループの顧客基盤を組み合わせることによる新たな事業の開発、事業運営ノウハウの共通化や販売・管理コストの削減による収益力の向上といったシナジー効果も期待できます。このように当社は多様化するヘルスケア市場への対応力を一層強化することで、事業を通じた社会課題の解決と企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 企業結合日　　2026年５月１日

(4) 企業結合の法的形式　株式取得

(5) 結合後企業の名称　　変更はありません。

(6) 取得した議決権比率　100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年５月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**950,040千円**
取得原価		**950,040千円**

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

デューディリジェンス費用等　2,000千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

361,684千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	634,503 千円
固定資産	175,025 〃
資産合計	809,529 千円
流動負債	93,262 〃
固定負債	127,911 〃
負債合計	221,174 千円

（取得による企業結合）

当社は、2026年７月23日開催の取締役会において、株式会社blankpad（以下、「blankpad」という。）の株式取得による同社の完全子会社化（以下、「本株式取得」という。）を決議いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社blankpad

事業の内容　パーソナリティに基づいた総合人材マッチングプラットフォーム事業

(2) 企業結合を行った主な理由

現在の労働市場全体においては、人手不足・採用難が深刻な社会課題となっており、調剤薬局業界においても同様に、薬剤師の人材不足と採用競争の激化が事業運営上の大きな課題となっております。

加えて近年、求職者側では給与や勤務条件だけでなく、企業のカルチャー（社風・価値観）への適合を重視して転職先を選ぶ傾向が強まっております。企業側にとっても、自社の風土に合った薬剤師を採用し、長く活躍してもらうことが、安定的な店舗運営と患者様への継続的なサービス提供の観点から重要性を増しております。

こうした中、blankpad は、パーソナリティ診断とAI 分析技術を活用した総合人材マッチングプラットフォーム事業を展開しており、個人の特性（パーソナリティ）と組織の特性（カルチャー）を可視化・分析し、双方の適合度に基づくマッチングを行う点に強みを有しております。

当社は、調剤薬局向けに薬剤師特化の人材紹介事業を展開する子会社「薬剤師求人転職株式会社」を有しており、本株式取得は、同社とblankpad の事業を組み合わせることによる事業シナジーの創出を主たる目的とするものであります。具体的には、当社顧客である調剤薬局について、blankpad が持つ分析機能を用いて組織のカルチャーを分析するとともに、求職者である薬剤師には自身のパーソナリティ分析を実施いただくことで、企業と個人双方の特性を可視化いたします。両者の分析結果を掛け合わせてマッチングを行うことにより、企業・求職者それぞれに最適な提案を行うことが可能となり、薬局が求める人材像に合致した薬剤師を、薬剤師求人転職株式会社から高い精度で提案しやすくなります。

これにより、調剤薬局における採用のマッチング精度の向上及び入社後の定着率の向上を図り、当社グループが目指すヘルスケア領域における人材面の社会課題解決に寄与するものと考えております。

また、当社は大手調剤薬局法人を含む多数の調剤薬局と既に取引関係を有しており、顧客における人材確保に関するニーズについても把握しております。このため、本株式取得後は速やかに人材マッチングサービスの提供を開始することが可能であり、それによる当社顧客に対するサービスラインナップの拡充、顧客満足度の向上、blankpad におけるパーソナリティ分析の実施件数の増加及びマッチング精度の向上、収益の拡大が期待されます。

さらに、大手調剤薬局法人においては、上司・部下や同僚間の相性など、組織マネジメントの観点からも高い関心が寄せられていることから、パーソナリティ分析を組織内の相性診断ツールとしても活用いただくことを見込んでおります。当該診断は人事異動等を踏まえて毎年実施されることが想定され、blankpad にとっての課題であった継続的な収益基盤（スト ック収益）の確保にも資するものと考えております。このように、blankpad の分析技術は、求職者と企業とのマッチングにとどまらず、企業内における組織マネジメントのツールとしても活用の幅を拡大していくものと考えております。

加えて、当社が有する営業力及び販路を活用し、既に導入実績のある大手調剤薬局法人に加え、中堅の調剤薬局法人への提案も進めていく方針であります。

このように、当社完全子会社化によって対象顧客を調剤薬局等のヘルスケア分野に絞り込むことにより、同分野におけるマッチングデータの蓄積、それに伴う提案精度の向上が図られ、当社グループの顧客に対して新しい価値を提供できる体制を拡充できることが本件の最大の目的・効果であります。

当社は、個人のパーソナリティ診断と企業のカルチャー分析をいずれも高い精度で行い、かつ両者を掛け合わせて人材マッチングを行うblankpad 独自の技術力を高く評価しております。既に当社顧客である大手調剤薬局法人への導入実績もあり、本株式取得による完全子会社化を通じて当社グループがこの技術を独占的に活用することによって、採用競争が激化するヘルスケア分野において優位性を確保できるものと考えております。blankpad は業歴が浅く赤字が続いていますが、こうした独自の技術力に基づくツールを獲得することは、当社グループにとって意義のあるものと判断しております。

(3) 企業結合日
2026年８月１日

(4) 企業結合の法的形式
株式取得

(5) 結合後企業の名称
変更はありません。

(6) 取得した議決権比率
100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2026年８月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	５円
取得原価		５円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額
デューディリジェンス費用等　1,000千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1) 発生したのれんの金額
25,531千円

(2) 発生原因
主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間
５年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,963 千円
固定資産	884 〃

資産合計	2,848 千円
流動負債	6,626 〃
固定負債	28,379 〃
負債合計	35,006 千円

（共通支配下の取引等）

子会社株式の追加取得

１．取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称　ハイブリッジ株式会社

事業の内容　　電子薬歴システムの開発販売

(2) 企業結合日

2026年８月１日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は32.7%であり、当該取引によりハイブリッジ株式会社を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、一体的な事業展開を加速し更なる事業成長を実現するために行ったものであります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500,188千円
取得原価		500,188千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益のうち、製品・サービス別に分解した情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

(単位：千円)

製品・サービスの名称	薬局、医療、介護向け ソリューションの提供
ヘルスケアオートメーション事業 (旧メディア事業)	2,293,969
みんなのお薬箱事業	1,708,612
基幹システム事業	1,706,870
その他	115,648
顧客との契約から生じる収益	5,825,099

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

(単位：千円)

製品・サービスの名称	薬局、医療、介護向け ソリューションの提供
ヘルスケアオートメーション事業 (旧メディア事業)	3,176,578
みんなのお薬箱事業	1,909,869
基幹システム事業	2,018,249
ウェルネスプラットフォーム事業 (旧未病予防事業)	66,857
その他	64,573
顧客との契約から生じる収益	7,236,129

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益金額	145円00銭	132円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,620,870	1,505,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,620,870	1,505,087
普通株式の期中平均株式数(株)	11,177,649	11,340,409
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	142円83銭	131円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数（株）	169,939	83,775
（うち、新株予約権(株)）	169,939	83,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

2 【その他】

第22期（2025年４月１日から2026年３月31日まで）期末配当について、2026年５月14日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 435,426千円
② １株当たりの金額 38円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年６月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社くすりの窓口
取　締　役　会　御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤　田　憲　三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤　沢　秀比古

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くすりの窓口の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くすりの窓口及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。